



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月8日
東

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所
コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長 (氏名) 鈴木 喜代 TEL 075-342-2525
定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	6,316	△4.8	284	△58.8	332	△50.9	717	186.7
2025年8月期	6,636	43.8	689	—	677	—	250	—

(注) 包括利益 2026年8月期 851百万円(213.3%) 2025年8月期 271百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	94.66	—	11.1	4.1	4.5
2025年8月期	33.01	—	4.1	9.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 一百万円 2025年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	8,198	6,823	82.7	894.57
2025年8月期	7,836	6,161	78.1	807.79

(参考) 自己資本 2026年8月期 6,780百万円 2025年8月期 6,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	△218	1,365	△189	2,356
2025年8月期	332	△51	△188	1,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	189	75.7	3.1
2026年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	189	26.4	2.9
2027年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		67.7	

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	△5.0	415	45.9	423	27.2	280	△61.0	36.94

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期	7,763,040株	2025年8月期	7,763,040株
② 期末自己株式数	2026年8月期	183,606株	2025年8月期	183,506株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	7,579,465株	2025年8月期	7,579,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	6,090	△4.2	258	△57.6	316	△46.8	723	298.8
2025年8月期	6,355	49.2	610	—	594	—	181	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	95.41	—
2025年8月期	23.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	7,520	6,196	82.4	817.57
2025年8月期	7,197	5,605	77.9	739.55

(参考) 自己資本 2026年8月期 6,196百万円 2025年8月期 5,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年10月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、国内では雇用・所得環境の改善などをベースとした緩やかな景気回復基調が続くなか、物価の上昇傾向も定着しつつあることから、消費は限定的な持ち直しにとどまっています。また、中東情勢等に関する懸念は高く、先行きには今後も十分な注意が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、Nintendo Switch 2対応の注目ソフトが多数リリースされ、半導体メモリの価格高騰による影響が懸念されたものの同機種は安定して普及し、新規ユーザーの増加が進みました。一方で、Steamで配信されたインディーゲームが2,000万ダウンロードを記録し、制作規模に関わらず独創性の高いコンテンツが注目を集めるトレンドが伺えます。

こうした家庭用ゲーム機向けやPC向けのゲームソフト市場の活況を受け、当社グループのゲーム事業においても、より家庭用ゲーム機・PC向けに軸足を置いて事業を推進しており、収益のウエイトもスマートフォンゲーム関連から家庭用ゲーム機・PC関連にシフトしております。そのようななか当連結会計年度においては、海外の大手ゲーム会社との家庭用ゲーム機向けソフトの大型開発プロジェクトが2026年2月末に急な一時停止（再開時期未定）となり、開発リソースに大規模な稼働の空きが発生することとなりました。加えて、その他事業では、前期の収益に大きく貢献した教育関連のコンテンツ開発が前期中に終了したことによる反動減等で収益が減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ減少し、63億16百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

利益面につきましては、前期に比べゲーム事業のレベニューシェア*が減少したことに加え、上述のとおり、当連結会計年度の後半に開発リソースに稼働の空きが発生したことで売上総利益率が低下したことなどから、営業利益は2億84百万円（前連結会計年度比58.8%減）、経常利益は3億32百万円（前連結会計年度比50.9%減）と、前期に比べ大きく減益となりました。同様に、想定を超える稼働減を主因に、2025年10月9日に公表した連結営業利益予想も下回る結果となりました。現在進めている長岡京トーセビルの建替えに際し、建設用地以外の隣接する土地を2026年8月末日に譲渡したことに伴い、約7億48百万円の特別利益が発生しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億17百万円（前連結会計年度比186.7%増）となりました。

（文中注釈）

*開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連については、前期以前より開発を進めてきた複数の大型プロジェクトが重要な終盤工程を迎え、負荷のかかる局面が重なったものの適正な管理体制のもと、品質高く良好に進行しました。うち一部のプロジェクトは期末までに無事完了し、他も2027年8月期前半に完了見込みで、すべて予定通りの進捗です。これらのプロジェクトが、当連結会計年度の前半を中心に稼働高く推移し、収益に貢献しました。一方で、前期に開始した海外の大手ゲーム会社との開発プロジェクトが、同社の方針転換により、2026年2月末に急な停止（再開時期未定）となりました。当該プロジェクトにアサインされていた開発スタッフの稼働に、2026年3月以降、大きな空きが発生する事態となり、対策として新規プロジェクトの早期受注やそれらのスムーズな立ち上げなどに取り組みしました。これらの結果、売上高は47億50百万円（前連結会計年度比0.4%減）と、前期とほぼ同水準となりました。

スマートフォン関連については、前期に引き続き新規開発はありませんでした。運營業務については、新規開発後リリースからこれまで運営に携わってきたスマートフォンゲーム1件が、2026年4月にサービス終了を迎えたことなどから、運營業務関連の売上は前期を下回りました。これらの結果、売上高は11億23百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

その他については、売上高4百万円（前連結会計年度比48.7%減）となり、以上の結果、当事業の売上高は58億79百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

セグメント営業利益については、前期は第1四半期連結累計期間を中心に家庭用ゲーム機・PC関連、スマートフォン関連の双方においてレベニューシェアが例年より高水準で発生し、増益に大きく貢献しましたが、当連結会計年度はレベニューシェア収益の水準が戻り、減益の主因となりました。また、上述のとおり稼働の空きが発生したことで売上総利益率が低下したことなどから、当事業の営業利益は2億47百万円（前連結会計年度比60.2%減）と、大幅な減益となりました。

②その他事業

新規事業の創出に向けて、多角的なフィールドで市場調査及びビジネス企画を推進しております。当連結会計年度においては、薬学部生向けの対人業務シミュレーションツール「VSP（Virtual Simulated Patient：模擬患者を表す造語）システム」の開発を大学と共同で進め、2026年10月より実際のサービス提供を開始しました。このサービスは様々な業種における対人業務への応用を想定しており、他業種からの知見を得ながら横展開していくビジネスとして注力しております。エンタテインメント領域においても、音楽を軸としたデジタルとリアルを融合したサービスの企画や、IPの新規創出や活用支援に関する取り組みを進めております。こうした取り組みの一部で試作等による収益がありましたが、事業全体的に、収益化に向けた調査やビジネス企画、パートナー企業との調整等の仕込みに軸足を置くフェーズとして活動しました。加えて、前期の売上に大きく貢献した教育関連のコンテンツ開発が前期中に終了した反動もあり、当連結会計年度のその他事業の開発売上は前期を下回りました。また、Nintendo Switch 2向けに展開している家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は、新規ユーザーが伸びず前期に比べ減少しました。Nintendo Switch 2のさらなる普及が新規ユーザーの増加につながるよう、今後に向けた施策に取り組んでおります。これらの結果、当事業の売上高は4億37百万円（前連結会計年度比26.0%減）、営業利益37百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円増加し、81億98百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券などが減少したものの、現金及び預金、売掛金及び契約資産などが増加したことにより、流動資産が9億98百万円増加しました。また、長岡京新オフィスビル建設に係る建設仮勘定や退職給付に係る資産、投資有価証券などが増加したものの、新オフィスビル建設地以外の土地売却等による投資不動産や繰延税金資産の減少などにより固定資産が6億35百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等や役員退職慰労引当金などが増加した一方で、未払金やその他の科目に含めて計上している未払消費税などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少し、13億75百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6億61百万円増加し、68億23百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億94百万円増加し、23億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億18百万円（前連結会計年度は3億32百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億78百万円など増加要因があった一方で、固定資産売却益8億98百万円の控除、売上債権の増加額1億39百万円、未払金・未払消費税の支払いを主な理由としたその他の減少額2億36百万円などの減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、13億65百万円（前連結会計年度は51百万円の資金使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3百万円、有形固定資産の除却による支出1億36百万円など資金の減少があった一方で、投資不動産の売却による収入12億99百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入1億22百万円、投資有価証券の償還による収入1億22百万円など資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前連結会計年度は1億88百万円の資金使用）となりました。これは、配当金の支払額1億89百万円などがあったことによるものです。

（４）今後の見通し

2027年8月期におきましては、Nintendo Switch 2の普及拡大が続き、新規ユーザーや対応タイトルのさらなる増加が追い風となり、ゲーム産業はより活性化することが見込まれます。また、アニメ、映画、出版等の異業種企業による、人気IPの価値最大化やファンエンゲージメントの強化を狙った、ゲームパブリッシングへの投資加速が見られます。コンテンツ同士の競合は激しさを増すことが予想されますが、当社グループにとっては異業種企業との協業を拡大させる機会と捉えており、そうしたネットワークを活かしてゲーム以外の領域でも事業を展開させていきたいと考えております。グローバル市場においては、日本IPの人気は継続しており、多数のビジネス機会に挑戦していきたい考えです。

こうした環境下で、当社グループではゲーム事業の開発リソースを一部その他事業でも活用し、ゲーム事業・その他事業双方の成長を推進してまいります。ゲーム事業では、数年前から取り組んできた大型の開発プロジェクト2件が完了を迎える予定であり、次に取り組むプロジェクトの立ち上げ、スタッフのプロジェクト移行が引き続き発生する見通しです。プロジェクトの立ち上げは、企画や構想を進めるフェーズであり収益が高まりにくく減収の予想ですが、2026年8月期の後半に発生した稼働の空きに対しスタッフの配置換えが概ねできていることや、外注費の減少等により売上総利益率が改善することで、営業増益を予想しております。新作とリメイク作品の両面で複数の開発プロジェクトを開始していくなかで、安定的な事業運営と収益拡大のバランスを注視し、適切な人員配置で一層稼働を高め、収益性の向上に努めてまいります。

その他事業では、先述の薬学部生向けツールのサービス開始や、非ゲーム企業とのパブリッシング事業等、さらなる展開を進めてまいります。このように、2026年8月期に仕込みを進めた新規ビジネスの一部で成果が表れる見通しで増収を予想するものの、新規事業開発への投資が続き、セグメント営業利益はほぼ横ばいとなる予想です。

以上より、2027年8月期の連結業績予想につきましては、売上高60億円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益4億15百万円（前連結会計年度比45.9%増）、経常利益4億23百万円（前連結会計年度比27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円（前連結会計年度比61.0%減）を予定しております。2028年1月を目処に長岡京市の新オフィスビルへ京都府下の開発・営業・管理のリソースを集約予定であることから、西大路開発センターを2027年3月に売却いたします。これにより固定資産売却益が発生しますが、特定資産を買換えた場合の圧縮記帳を適用し、固定資産圧縮損を計上することで相殺される見込みです。圧縮記帳適用の効果としては、買換える固定資産の売却益を抑えることで売却時における法人税の支払いを繰延べ、新オフィスビル建設のため

の手元資金を確保することができます。加えて、新オフィスビルの帳簿計上額が圧縮され減価償却負担が小さくなり、建替え後に利益を生みやすくなることで、繰延べた法人税の支払いが各会計年度に平準化されます。なお、西大路開発センターは譲渡以降リースバックし、2028年1月までは同拠点での営業を継続いたします。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

2026年8月期の期末配当金は、2026年7月9日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とする予定です。なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

2027年8月期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,563	2,506,922
売掛金及び契約資産	2,508,294	2,647,706
有価証券	70,897	50,414
仕掛品	7,759	21,584
その他	108,868	96,880
流動資産合計	4,325,383	5,323,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,301,174	1,228,006
減価償却累計額	△923,702	△876,621
建物及び構築物（純額）	377,471	351,385
工具、器具及び備品	240,743	236,274
減価償却累計額	△217,076	△216,789
工具、器具及び備品（純額）	23,666	19,485
土地	947,406	955,864
建設仮勘定	31,600	101,160
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	△60,787	△65,802
その他（純額）	15,059	10,044
有形固定資産合計	1,395,204	1,437,940
無形固定資産		
ソフトウェア	65,561	37,573
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	67,696	39,708
投資その他の資産		
投資有価証券	685,015	720,808
退職給付に係る資産	85,173	128,260
繰延税金資産	318,512	130,887
投資不動産	686,930	—
減価償却累計額	△142,164	—
投資不動産（純額）	544,765	—
保険積立金	349,791	350,265
その他	64,791	67,221
投資その他の資産合計	2,048,050	1,397,443
固定資産合計	3,510,950	2,875,092
資産合計	7,836,334	8,198,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,564	144,372
未払金	188,982	73,593
未払費用	182,303	185,877
未払法人税等	113,954	206,997
前受金	1,089	1,114
賞与引当金	240,966	184,428
その他	360,764	189,800
流動負債合計	1,276,624	986,183
固定負債		
役員退職慰労引当金	348,138	363,801
関係会社整理損失引当金	49,675	25,170
固定負債合計	397,813	388,971
負債合計	1,674,438	1,375,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,870,929	4,398,887
自己株式	△173,522	△173,586
株主資本合計	5,977,689	6,505,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,891	121,713
為替換算調整勘定	60,679	109,091
退職給付に係る調整累計額	20,436	43,934
その他の包括利益累計額合計	145,008	274,739
非支配株主持分	39,198	43,122
純資産合計	6,161,896	6,823,446
負債純資産合計	7,836,334	8,198,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,636,289	6,316,537
売上原価	4,843,889	4,882,775
売上総利益	1,792,400	1,433,762
販売費及び一般管理費	1,102,527	1,149,381
営業利益	689,872	284,381
営業外収益		
受取利息	8,769	9,018
受取配当金	9,088	16,484
投資有価証券償還益	—	1,258
投資有価証券評価益	—	414
不動産賃貸料	12,731	—
為替差益	—	16,736
雑収入	4,008	5,402
営業外収益合計	34,597	49,313
営業外費用		
投資有価証券償還損	194	—
投資有価証券評価損	1,258	—
不動産賃貸費用	39,898	—
為替差損	3,771	—
雑損失	1,766	1,037
営業外費用合計	46,888	1,037
経常利益	677,580	332,657
特別利益		
固定資産売却益	—	898,336
投資有価証券売却益	22,108	—
特別利益合計	22,108	898,336
特別損失		
固定資産除却損	—	149,477
減損損失	163,385	—
移転補償金	166,705	—
特別退職金	—	3,203
特別損失合計	330,090	152,681
税金等調整前当期純利益	369,598	1,078,312
法人税、住民税及び事業税	98,546	207,485
法人税等調整額	17,092	149,458
法人税等合計	115,639	356,943
当期純利益	253,959	721,368
非支配株主に帰属する当期純利益	3,724	3,923
親会社株主に帰属する当期純利益	250,235	717,444

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	253,959	721,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,683	57,822
為替換算調整勘定	△24,015	48,411
退職給付に係る調整額	34,026	23,498
その他の包括利益合計	17,693	129,731
包括利益	271,653	851,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,929	847,176
非支配株主に係る包括利益	3,724	3,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,282	3,810,183	△173,466	5,916,999
当期変動額					
剰余金の配当			△189,489		△189,489
親会社株主に帰属する当期純利益			250,235		250,235
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	60,745	△56	60,689
当期末残高	967,000	1,313,282	3,870,929	△173,522	5,977,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,208	84,695	△13,589	127,314	35,474	6,079,788
当期変動額						
剰余金の配当						△189,489
親会社株主に帰属する当期純利益						250,235
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,683	△24,015	34,026	17,693	3,724	21,418
当期変動額合計	7,683	△24,015	34,026	17,693	3,724	82,107
当期末残高	63,891	60,679	20,436	145,008	39,198	6,161,896

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,282	3,870,929	△173,522	5,977,689
当期変動額					
剰余金の配当			△189,486		△189,486
親会社株主に帰属する当期純利益			717,444		717,444
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	527,958	△63	527,894
当期末残高	967,000	1,313,282	4,398,887	△173,586	6,505,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,891	60,679	20,436	145,008	39,198	6,161,896
当期変動額						
剰余金の配当						△189,486
親会社株主に帰属する当期純利益						717,444
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,822	48,411	23,498	129,731	3,923	133,655
当期変動額合計	57,822	48,411	23,498	129,731	3,923	661,550
当期末残高	121,713	109,091	43,934	274,739	43,122	6,823,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,598	1,078,312
減価償却費	106,876	80,388
減損損失	163,385	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,380	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153,740	△56,538
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,890	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,650	15,662
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,724	△8,782
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,712	△24,504
受取利息及び受取配当金	△17,857	△25,502
移転補償金	166,705	—
為替差損益 (△は益)	△14,854	10,095
固定資産売却損益 (△は益)	—	△898,336
固定資産除却損	—	149,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,108	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	194	△1,258
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,258	△414
売上債権の増減額 (△は増加)	△715,260	△139,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,526	△13,824
前受金の増減額 (△は減少)	△13,729	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,500	△44,192
その他	268,635	△236,487
小計	432,552	△115,291
利息及び配当金の受取額	17,206	25,673
移転補償金の支払額	△166,705	—
法人税等の還付額	80,233	78
法人税等の支払額	△30,770	△129,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,516	△218,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,967	117,098
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△51,426	△103,343
有形固定資産の除却による支出	—	△136,387
有形固定資産の売却に係る手付金収入	150,362	122,960
無形固定資産の取得による支出	△23,626	△4,515
投資有価証券の取得による支出	△263,265	—
投資有価証券の売却による収入	51,148	—
投資有価証券の償還による収入	150,000	122,070
投資不動産の取得による支出	△75,826	—
投資不動産の売却による収入	—	1,299,005
その他	761	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,903	1,365,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56	△63
配当金の支払額	△188,928	△189,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,985	△189,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,284	37,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,343	994,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,578	1,361,922
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,922	2,356,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年8月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

1. 本社移転を含む拠点整理の背景

ゲームソフト開発を主軸とする当社を取り巻く事業環境は、技術の進化や価値観の多様化といった変化が加速しております。当社はこうした変化を捉え、ゲーム開発事業のさらなる強化に加え、ゲーム以外の領域でも新たな事業の創出を推進するため、組織体制の変革と職場環境の刷新・向上を目指し、京都府長岡京市に新オフィスビルの建設を進めております。2028年1月頃、この新オフィスビルに、現在京都府下に点在している開発拠点及び本社機能を集約する予定です。

2. 拠点集約で目指す効果

これまで、京都本社、山崎開発センター、西大路開発センター、長岡京開発センターに分かれていた開発・営業・管理のリソースをシームレスに共有し、企業価値の最大化の加速を目指しております。

物理的距離のないスムーズで効果的なコミュニケーションや、風通しの良い職場デザインによる、イノベーション創出や意思決定の加速でクリエイティブの深化を図ります。また、人財の強みを最大限に活かす配置やプロジェクト毎の最適なチーム編成、先端技術に対応しやすい設備環境、開発のスピードアップなどによる全体的な生産性の向上効果を狙っております。

3. 京都本社の土地・建物の譲渡

以上のことから、この度京都本社の建物と土地を、譲渡することといたしました。譲渡（引渡し）は2028年3月を予定しております。

当該固定資産の譲渡益は、これまでに発表しております長岡京市に有する土地や西大路開発センターの譲渡益と合わせ、主に新オフィスビルの建設資金として活用いたします。一方で、新オフィスビルの具体的な設計が進み、建設費用に関して、継続するインフレ基調や建材コストの上昇等の懸念はあるものの、現時点では、全体の資金収支は想定範囲内におさまっていることから、その他の投資や株主還元への振り向けも検討してまいります。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称：京都本社

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地（面積595.88㎡） 京都市下京区東洞院通四条下ル	2,474百万円※	事務所及び駐車場
建物（SRC・RC造地下1階/地上5階、延床面積2,261.33㎡） 京都市下京区東洞院通四条下ル		

※ 譲渡益（売却益）は、譲渡価格から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

なお、譲渡価格等については譲渡先の意向により公表を差し控えます。

当該譲渡と新オフィスビルの建設（取得）において、特定資産を買換えた場合の圧縮記帳の適用を検討しておりますが、固定資産圧縮損は譲渡益の計算に含んでおりません。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の意向により公表を差し控えますが、国内法人1社です。当該譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4) 今後の日程

現時点では以下のとおりを予定しておりますが、状況によって変更の可能性があります。

年月	京都本社関連	長岡京新オフィスビル建設及び 他拠点整理関連
2026年10月	京都本社の土地・建物の譲渡について譲渡先と契約締結	
2027年3月		西大路開発センターの土地・建物の譲渡、リース開始
2027年12月頃		新オフィスビル竣工
2028年1月頃	京都本社、西大路開発センター、山崎開発センターのスタッフの新オフィスビルへの移動	
		新オフィスビルでの稼働開始
2028年3月頃	京都本社の土地・建物の譲渡（引渡し）	西大路開発センターの土地・建物のリース終了

(5) 業績に与える影響と今後の見通し

当該固定資産の譲渡による、2026年8月期連結業績への影響はございません。

上記の固定資産譲渡益は、土地・建物の引渡しが行われる2028年3月（2028年8月期）に、特別利益として計上する予定です。一方で、新オフィスビルの建設に係る会計処理に際しては、特定資産を買換えた場合の圧縮記帳の適用を検討しており、適用した場合には特別損失として固定資産圧縮損も併せて発生する見込みです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、「ゲーム事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゲーム事業」は、家庭用ゲーム機、スマートフォン、アーケード向けのゲームソフト等に関する、企画・開発・運営等の受託を行っております。「その他事業」は、非ゲーム領域におけるデジタルコンテンツの企画・開発等や、ソリューションサービスの提供等を中心に、新しいビジネスの創出に取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	4,769,190	—	4,769,190	—	4,769,190
スマートフォン関連	1,267,044	—	1,267,044	—	1,267,044
その他	8,800	591,253	600,054	—	600,054
顧客との契約から生じる収益	6,045,035	591,253	6,636,289	—	6,636,289
外部顧客への売上高	6,045,035	591,253	6,636,289	—	6,636,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,448	24,896	50,345	△50,345	—
計	6,070,483	616,150	6,686,634	△50,345	6,636,289
セグメント利益	621,696	68,175	689,872	—	689,872
セグメント資産	3,431,593	495,547	3,927,141	3,909,192	7,836,334
その他の項目(注) 3					
減価償却費	91,093	4,307	95,401	11,474	106,876
減損損失	57,272	—	57,272	106,112	163,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,984	2,063	36,048	48,336	84,384

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△50,345千円は、セグメント間取引の消去の額です。
 - (2) セグメント資産の3,909,192千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 減価償却費の11,474千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
 - (4) 減損損失の106,112千円は、投資不動産に係る減損損失です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、48,336千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	4,750,746	—	4,750,746	—	4,750,746
スマートフォン関連	1,123,767	—	1,123,767	—	1,123,767
その他	4,510	437,513	442,023	—	442,023
顧客との契約から生じる収益	5,879,024	437,513	6,316,537	—	6,316,537
外部顧客への売上高	5,879,024	437,513	6,316,537	—	6,316,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,493	4,414	36,908	△36,908	—
計	5,911,518	441,927	6,353,446	△36,908	6,316,537
セグメント利益	247,258	37,122	284,381	—	284,381
セグメント資産	3,719,697	540,746	4,260,443	3,938,157	8,198,601
その他の項目(注) 3					
減価償却費	76,818	3,116	79,935	452	80,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,754	1,040	9,795	102,620	112,415

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△36,908千円は、セグメント間取引の消去の額です。
 - (2) セグメント資産の3,938,157千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、102,620千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	807円79銭	894円57銭
1株当たり当期純利益金額	33円01銭	94円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,235	717,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	250,235	717,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2025年8月31日)	当連結会計年度末 (2026年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,161,896	6,823,446
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,198	43,122
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(39,198)	(43,122)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,122,697	6,780,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,579	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。